

令和元年度第3回福祉計画検討協議会の意見交換の論点について

<アンケート・グループインタビュー等の調査結果から示唆されたこと>

- アンケートやインタビューの結果からは、地域とのつながり等の必要性は感じているが、仕事や子育て、介護等で時間が取れない、また、煩わしいといった点でのギャップを感じた。どのようにギャップを埋めていくかが大切。
- アンケート調査において、「有償ボランティア」という考え方は理解されたかどうか。
○ボランティアというと、無償だということになっているが、日本のボランティアのシステムは、「実費弁済制度」であり、交通費くらいはよいとの考えがある。
- 高齢者分野の事業者調査から、人材育成研修の問題として「人材育成のための時間がない」、「職員の自己啓発意欲が低い」、「指導できる人材が少ない」点があることが気になった。
- 相談支援機関グループインタビューの結果から、福祉エリアを文化センター圏域に変更することの、良さと課題が両方理解できた。

<日ごろの活動で感じていること>

- 地域社会で活動していて、いわゆる本音の部分の話合いにはなかなか突っ込めないのが正直なところである。自分自身どこまで本音の部分で入っていけるのか。また本音の部分で、相手の気持ちを聴けるのかということが大切になる。
- 在宅で認知症介護をしている夫婦の事例や一人暮らし高齢者の孤立死の事例からは、人と交流することの必要性を感じたり、福祉の手が届きにくい現状を実感した。
- 福祉計画は民生委員の活動に関わる事が非常に多い。「こども食堂」があるが、さらに都では「おとな食堂」が予算化されたとき。府中市ではその実施をどう考えているか。
- 人材不足と質の向上は、障害の分野でも同様に課題だと考えている。

<福祉計画のまとめ方に関すること>

- 大量の調査結果をふまえて福祉計画をどうまとめていくのか。また市民にとってわかりやすい計画とするためには、福祉計画と個別計画との関係（特に地域福祉計画との関係）を明らかにすることが重要。

○調査結果をどのように福祉計画につなげていくのか、次期計画に向けてよい提案があることを期待する。

○資料4(課題と方向)の建付けは、少し立体的に考えたほうがよい。簡単に言うと3段階に分かれる。
1段階は「市民自身による課題の発見と認識」である。今回はインタビュー、グループワーク、アンケートを通して市民が自らあるいは自分の地域の課題を自分たちで発見し、認識することができた。その「市民自身による課題の発見と認識」ということがまずあり、市民が動き出す。
2段階は、「⑥市民協働の取り組み促進」があって、活動する市民が増えていく。
その行き着くところが「①地域共生社会」である。

○「⑥市民協働の取り組み促進」がとても大切。

「②バリアフリー」は市民の意識のありようを反映する。ソフト面での意識改革ができないと、本当のバリアフリーはできない。ハード面でも市民が意見を出さなかったら、有効なハードはできない。

「③担い手の確保」も重要。そして、「④身近な圏域での活動や支援の仕組みづくり」や「⑤生活支援の連携」も市民活動がベース。

そうやって市民がパワーアップし、本音で語り合って、隣近所が仲良くなって初めて、大災害のときに助けってもらえるという構造。大災害時には隣近所が助けあうしか生き残るみちはない。そうした立体的な見せ方をすると市民にとって分かりやすい。

○「①地域共生社会」が一番大きなテーマ。「活動レベル」ではどういう形があるのか、「市民レベル」ではどういう形があるのか3段階に分けて、提案をお願いしたい。

<計画のコンセプトに関すること>

○最初の考え方には委員がいわれた「本音」が大切で、本計画は「市民の本音でつくる府中市福祉計画」とするのが良い。また、委員がいうように、必要だと思っているが自分は参加しないという状況もある。本音で語り合わないと、納得しないし活動もできない。

○東日本大震災もあったので、つながりに対する思いを持つ若い世代も多いことを実感する。次期福祉計画案に対して、「人権の尊重」、「バリアフリー」、「ジェンダーフリー」という考え方、また「地域力」をどう強化していくのかが課題である。人生100年時代といわれるが、どんな状況であっても、その人がその人らしく生きていけるような考え方が盛り込まれた計画になるとよい。

○人生100年時代と言われるが福祉計画にも高齢対策が多く含まれ、また大半が地域の問題である。尊厳の保持、権利擁護、包括的な支援体制、住民主体の課題解決、協働や横断的な取り組みが必要であり、みんなが安心して暮らせる地域づくりをしっかりとっていくことが重要である。

<案1、案2に対するご意見>

○案1の「いつでも安心して暮らせるしくみ」は、「いつでも」か「いつまでもか」の確認。

○案2の「自助・互助・共助・公助の推進」は、まずは自助、個人、互助、家族、その個人とか家族にまずやりなさい、それでも何とかならない状況になったら初めて行政サービスでやるということの色濃く出すことになるので、それで本当にいいかどうか考える必要がある。

○案1、案2は基本視点の数から書き方も少し違ってくる。障害のある方へのわかりやすさからは個人的には案1がよい。

以上